

平成22年度
事業報告書

学校法人昭和大学

はじめに

平成22年度学校法人昭和大学事業報告書をここに上梓いたしました。

今年度の事業報告書はこれまでの記載方法を改善し、本学の重点目標と主要事業を項目毎に表示し記載する方法を採りました。これは学部単位の目標だけでなく法人・大学全体の目標と課題を明確にすることで大学教育の改革を進めていこうという本学の姿勢を具現化したものであります。本学の事業をできるだけ分かり易く記述したことにより、学生・保護者のみならず、一般社会の方々にもご理解いただける内容になったと思います。この事業計画の記載方法を変更したことに伴い、本事業報告書も本学の重点目標と主要事業の進捗状況につき項目別に記載するとともに、私学教育への社会の関心の深さに十分応えられる関連資料等を付記いたしました。

高等教育機関を取り巻くさまざまな環境は年々厳しさを増し、また大きく変化しております。本学は学生教育上の必要から8つの附属病院を運営し、卒前・卒後教育を通して優れた医療人の育成に力を注ぎ、また、その育成に必須な経営基盤を充実するべく、今年度も環境の変化に柔軟かつ的確に対応しながら堅実な法人運営に努めてまいりました。

その事業において特記すべきは、東京都江東区における新豊洲病院（仮称）整備事業であります。行政、地域医師会、及び諸団体と連携を深めながら、平成23年6月には建設工事が始まる予定となっております。現在の豊洲病院が新しく生まれ変わることで、これまで以上に地域医療の中核的な機能を果たし、本学の教育病院としても大きな成果を挙げることが期待されます。

3月11日、我が国は東日本大震災という未曾有の大災害を被り、幾万もの方々が被災いたしました。まことに痛恨の極みであります。本学では「至誠一貫」の建学の精神の下に、震災直後から「昭和大学医療救援隊」を結成し、強い志を持った職員および学生諸君の参加を得て、被災地の岩手県山田町において積極的に医療救援活動を行いました。

このように本法人は、教育研究環境の整備や学生への経済的支援など、今年度もさまざまな事業を展開してまいりました。本報告書が本学をご理解いただくための有益な資料となれば幸いです。

理事長 小口 勝司

平成22年度 学校法人昭和大学 事業報告書

目 次

第1章 事業の概要

第1部 平成22年度事業計画実施報告<重点目標と主要事業>

1	教育の充実	1
1	1. 学士課程教育の充実	1
2	2. 大学院課程教育の充実	1
2	3. 学生支援	2
2	2 研究の充実	3
3	1. 研究活動の推進	3
3	2. 医学部臨床教員の配置転換制度の活用	3
3	3 国際交流・社会貢献	3
3	1. 国際交流の発展的展開	3
4	2. 財団法人昭和大学医学振興財団への支援	4
4	4 附属学校の活性化	4
4	1. 医学部附属看護専門学校の充実	4
4	5 附属病院の活性化	4
4	1. 質の高い医療人の育成	4
4	2. 地域医療連携の展開と実践	4
4	3. 質の高い医療サービスの提供	4
5	4. 附属病院間の連携の促進	5
5	5. 新豊洲病院（仮称）整備事業の推進	5
5	6 管理運営の充実	5
5	1. 管理運営体制の整備と円滑な大学運営	5
6	2. 施設設備の整備・活用	6
7	3. 広報活動・学生募集活動の充実	7

第2部 本学の事業

1	教育・研究	8
1	1. 学部教育・大学院研究科	8
2	2. 医学部・医学研究科	8
3	3. 歯学部・歯学研究科	9
4	4. 薬学部・薬学研究科	10
5	5. 保健医療学部・保健医療学研究科	11
6	6. 富士吉田教育部	12
7	7. 研究所・共同施設	12
2	2 学生・卒業生支援	14
1	1. 奨学金	14
2	2. キャリア支援	14
3	3. 健康管理	14
4	4. ホームカミングデー	15
5	5. 課外活動等	15
3	3 国際交流	15
1	1. 学生の海外の大学における実習・研修	15
2	2. 交流協定の締結状況	16
3	3. 教員の海外留学、海外出張	17
4	4. 学部留学生・大学院留学生（旧外国人研究生・研修生）の受け入れ	19
4	4 地域連携	20
1	1. 公開講座	20
5	5 図書の整備	22
6	6 附属学校	23
1	1. 医学部附属看護専門学校	23
2	2. 診療放射線専門学校	23
7	7 診療施設	23
1	1. 昭和大学病院・附属東病院	23
2	2. 藤が丘病院	24
3	3. 藤が丘リハビリテーション病院	24
4	4. 横浜市北部病院	24
5	5. 豊洲病院	25
6	6. 烏山病院	25

7. 豊洲クリニック	25
8. 歯科病院	25

第2章 法人の概要

1 建学の精神	27
1. 建学の精神	27
2. 昭和大学の教育理念	27
2 学校法人の沿革	27
3 学校法人昭和大学組織図	29
4 設置する学校・学部・学科	30
5 学校・学部・学科等の学生数の状況	30
6 役員の概要	31
7 評議員の概要	31
8 教職員の概要	34
1. 教員数	34
2. 職員数	34
9 志願者数、合格者数、入学者数	35
10 卒業・修了者数	35
1. 学部	35
2. 大学院	36
3. 附属学校	36
11 国家試験結果	36
1. 学部	36
2. 附属学校	38

第3章 財務の概要

1	決算の概要	39
1	貸借対照表の状況	39
2	収支計算書の状況	39
2	経年比較	40
1	貸借対照表	40
2	収支計算書	41
	ア) 資金収支計算書	41
	イ) 消費収支計算書	42
3	主な財務比率比較	43
4	その他	44
1	借入金の状況	44
2	学校債の状況	44
3	寄付金の状況	44
4	補助金の状況	45
5	関連当事者等との取引の状況	45
	ア) 関連当事者	45
	イ) 出資会社	45

第1章 事業の概要

第1部 平成22年度事業計画実施報告

<重点目標と主要事業>

1 教育の充実

1. 学士課程教育の充実

(1) 初年次教育の充実

医系総合大学としてのメリットを最大限に活用し、チーム医療の基盤を構築するため、学部連携PBLチュートリアル教育、体験実習、グループ学習など初年次教育のさらなる充実を図った。

(2) 教育プログラムの充実

チーム医療の担い手にふさわしい医療人の育成を目指して、4学部連携PBLや学部連携病棟実習トライアルを実施し教育プログラムの充実を図った。

(3) 助産学専攻科の設置申請

保健師助産師看護師法等の改正に伴い、保健師助産師看護師学校養成所指定規則が改定された。これに基づく教育カリキュラムを平成23年度に導入することから、助産学専攻科の設置認可申請は今年度の事業計画であったが先送りになった。

(4) 教員のFD活動の充実

教員の質の向上、あるいは教育力の向上を目的に、教育ワークショップに全学合同のビギナーコースを新たに設置した。また学部ごとのワークショップにおいても、教員の学部間交流を推進し、幅広い見識をもつ人材を育成した。

2. 大学院課程教育の充実

(1) 育成する人材像の明確化とシラバスの整備

大学院課程教育において育成する人材像を明確化するため、各研究科にアドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、およびカリキュラム・ポリシーを策定した。また、カリキュラムおよびシラバスの改訂をあわせて実施した。

第1章 事業の概要

(2) 各研究科共通カリキュラムの編成

4研究科共通のカリキュラム編成の第一段階として、医学研究科が昨年まで開講していた「共通科目」を、歯学研究科、薬学研究科の教員が参加して共同で開講し、医学・歯学・薬学研究科の大学院生が受講できる体制を構築した。将来的には保健医療学研究科も参加する方向で検討を進めている。

(3) 新たな大学院研究科の設置準備

薬学研究科は、新たな4年制の薬学研究科博士課程の構想を固め、学則・関連規程の変更、申請書類の整備などを行い、平成23年度の早期に設置申請することとした。

保健医療学研究科博士後期課程の設置申請については今年度の実施を予定していたが、より質の高い教育課程・教育カリキュラム等の構築を検討するため、平成23年度に行うこととした。

(4) 連携大学院の充実

平成22年4月に国立感染症研究所と連携大学院の協定を締結した。今後は同研究所との連携を密にし、最先端レベルの研究指導を大学院生に提供するための環境を整備する。

(5) 研究業績データベース化の促進

平成21年度に構築した昭和大学研究情報データベース（SRDB）を、従来の年報・業績集に代わるものとして活用するため、各種規定・規約等の全学的な統一を図った。

3. 学生支援

(1) 学生生活の充実

学生を取り巻く環境やニーズを適確に把握し、学生サービスを向上させることを目的に実施した学生総合意識調査の報告書を今年度作成した。

(2) キャリア支援体制の整備

キャリア支援室では、進路・就職支援体制を整備・充実させ、学部学生・大学院生・卒業生への個人面談や個人指導など、きめ細やかな支援を行った。

(3) 新たな奨学金制度による支援

将来の学術研究を担い得る優秀な人材を育成することを目的に、薬学研究科博士後期課程および保健医療学研究科の大学院生に対する奨学金制度を導入した。

2 研究の充実

1. 研究活動の推進

(1) 研究の発掘・育成

昭和大学学術研究奨励基金によって、多くの若手研究者の研究活動を支援した。また、5つの研究課題で全学部によって取り組んできた昭和大学共同研究事業が今年度をもって終了した。

(2) 「研究推進室」の設置

全学的な研究活動の活性化推進を目的に、研究推進室を新たに設置することとし、責任者の選任など平成23年度の運営開始に向けた準備を行った。

(3) 公的研究費補助への申請、採択

文部科学省の戦略的研究基盤形成支援事業において2事業が採択された。また、科学技術振興機構の公募事業、総務省の公募研究事業においても本学の事業が採択された。

2. 医学部臨床教員の配置転換制度の活用

医学部の若手臨床医が基礎系講座において、研究活動に従事できる制度を導入し、その運用を開始した。

3 国際交流・社会貢献

1. 国際交流の発展的展開

(1) 国際交流活動の充実・強化

今年度も多くの研究者、学部大学院留学生を海外から受け入れた。留学生に関しては、教育プログラムのモデルを作成するための委員会を設置した。

また、本学の学生も数多くが、米国・ポートランド州立大学を始めとする海外の姉妹校で実習・研修に参加した。

第1章 事業の概要

教育職員についても、海外において学術研究や学会発表を活発に行った。

(2) 外国人留学生等受け入れの環境整備

外国人留学生が研修・研究に集中して取り組める環境を提供するため、宿舎や設備の整備を行った。

2. 財団法人昭和大学医学振興財団への支援

財団法人昭和大学医学振興財団の公益財団法人移行に向けて、組織体制の整備などの支援を行った。

4 附属学校の活性化

1. 医学部附属看護専門学校の充実

入学定員増に伴う学生数の増加に対応しつつ、教育効果に配慮した授業形態を導入した。

5 附属病院の活性化

1. 質の高い医療人の育成

卒前教育においては、附属病院での臨床実習をより効果的で質の高いものとするためのスケジュールおよびカリキュラムを作成した。

また卒後教育においては、指導医養成講習会をさまざまな形式で開催し、臨床における医療人の育成に必要な人材を養成した。

2. 地域医療連携の展開と実践

平成22年度病院活性化推進委員会に設置した地域医療連携推進プロジェクトにおいて、昭和大学病院、藤が丘病院、および横浜市北部病院における地域医療連携を推進するための基本的な取り組みを策定した上で、地域における急性期医療を担う中核病院として強化を図った。

3. 質の高い医療とサービスの提供

質の高い医療を目指し、その背景となる健全な病院経営を図るため、附属病院ごとのワークショップ、最新の医療機器、最適な医療環境の整備に取り組んだ。

4. 附属病院間の連携の促進

本学が誇る8つの附属病院と1つのクリニックそれぞれの特長を生かし、機能分担を促進させ、より効率的な病院運営の推進を行った。

5. 新豊洲病院（仮称）整備事業の推進

新豊洲病院整備事業については、平成22年3月31日に本学と江東区の間で「病院の整備に関する事業協定」を締結した。4月から本格的な設計作業に着手し7月に病院開設許可にかかる申請手続きを行った。その後工事請負業者を決定し、平成23年6月着工に向けた準備を進めた。

6 管理運営の充実

1. 管理運営体制の整備と円滑な大学運営

(1) 自己点検・評価活動の推進

大学活性化推進委員会に大学点検・評価あり方検討プロジェクトを設置し、第三者評価のためでなく、真の意味の自己点検・評価を行うための方針を打ち出した。さらに、自己点検・評価改善活動あるいは中長期目標の設定につなげるためのワーキンググループを設置した。

(2) 活性化推進プロジェクトの展開

今年度は大学活性化推進委員会に6つ、病院活性化推進委員会に5つのプロジェクトを設置した。これらのプロジェクトからの答申を大学および病院の運営方針に反映させた。

(3) 学校法人昭和大学寄附行為等変更の検討

本法人の寄附行為が、現代社会および私立大学を取り巻く環境に対応しているか、その内容を検討した。

(4) 大学の社会的責務の遂行

教育・研究等を担う公的サービスを提供する機関として、社会的責任を果たすための取り組みとして、内部監査によるガバナンスの強化や利益相反管理などのコンプライアンスの推進を行った。

第1章 事業の概要

2. 施設設備の整備・活用

(1) 安心・安全なキャンパスの実現

安心で安全なキャンパスを実現するため、校舎の耐震性に関する調査を実施した。また、学生の学習環境、職員の労働環境に関しても安全性を高めるための対策を行った。

(2) 富士吉田キャンパスの教育環境の整備

初年次全寮制教育における問題基盤型学習を推進するため、富士吉田キャンパス白樺寮を改修し、38室のPBL教室を設置した。

(3) 新講義棟の建設

薬学部6年制ならびに医学部附属看護専門学校入学定員の増員に対応するため新たな講義棟の建設に着手した。

(4) 医学部附属看護専門学校教室等の整備

医学部附属看護専門学校の実習室等の講義室への改修、視聴覚システムの更新など施設・設備の整備を実施した。

(5) 長津田総合運動場施設の整備

長津田総合運動場施設整備事業は3カ年計画の3年目として、体育館耐震補強工事を平成22年12月に終了した。この工事に合わせて、外壁改修工事と2階厨房部分の改修工事を実施した。

(6) 総合情報管理センター

3カ年計画の最終年度として、ネットワーク装置の更新、旗の台キャンパス全域への無線LAN拡充などの整備を行った。

(7) 本法人近隣地買収計画

本法人の将来のさまざまな事業活動の可能性を考慮し、今年度も本法人近隣地の買収を計画的に実施した。

【資産取得（土地）】

新豊洲病院 看護師寮予定地	
所在 地番 地目 地積 原因	江東区豊洲五丁目 2番10 宅地 3,268.29 m ² 平成22年4月16日 売買取得

富士吉田校舎 北側土地隣地	
所在 地番 地目 地積 原因	富士吉田市松山字中原 1452番1 山林 647.00 m ² 平成22年10月29日 売買取得

富士吉田校舎隣地 旧武蔵野市所有地	
所在 地番 地目 地積 原因	富士吉田市上吉田字熊穴 4565番1 他1筆 山林 27,479.00 m ² 平成23年3月7日 売買取得

3. 広報活動・学生募集活動の充実

(1) 広報体制の強化・学生募集活動の展開

テレビCMの制作、フリーペーパーEDUCE（エデュース）の発行など、本学を社会に広く正しく伝えるための広報活動の充実を図った。また、読売新聞社主催のノベル賞受賞者を囲むフォーラムに協賛し、医系総合大学・昭和大学を全国にアピールした。

入試広報においては、電車内広告を首都圏だけでなく大阪・福岡においても展開し、オープンキャンパスや入学試験などの情報を発信した。

(2) Webサイトの充実

本学の公式ホームページの再構築を実施した。ユーザビリティ、アクセシビリティに配慮し、医系総合大学としての特色、強みを表現することをコンセプトに、コンテンツ・マネジメント・システム（CMS）による持続可能な管理運営体制を整備した。

第2部 本学の事業

1 教育・研究

1. 学部教育・大学院研究科

1) 教育

本学は各学部の講義・実習に加えてPBLチュートリアル教育を中心とする少人数制の問題抽出・解決型の教育を推進している。医系総合大学の特徴を生かした学部連携型教育によって、チーム医療の基礎となるヒューマンズムやコミュニケーション能力の向上を図った。これらの教育は、富士吉田キャンパスでの初年次体験実習、各年次における学部連携実習、選択実習、およびクリニカルクラークシップが中心になっており、着実にその効果をあげている。

2) 研究

若手研究者の研究マインドの高揚を図り効率的な研究体制を整備するため、大学院全研究科において社会人枠を拡大した。また、研究組織をセンターすることによる研究活動の一層の活性化を目的に研究推進室を設置した。

3) FD活動

昭和大学教育者のためのワークショップを7月16日から18日までの3日間、神奈川県厚木市のアンリツ研修センターで開催した。これまで学部ごとに行ってきたワークショップのビギナーコースを、大学全体の枠組みとして今年度初めて開催し、医学部のワークショップ検討委員会が中心となって運営した。

今回は初年次教育に関する4つの課題について検討したが、医系総合大学として全学部が協調・連携してチーム医療の担い手を育てる昭和大学の教育理念とその原点を再認識することができた。

また、昭和大学人として、どのような人材を養成するか、昭和大学はどのような大学であるべきかについても討議し、昭和大学の教員としての意識と誇り、スキルとモチベーションの向上を図った。

2. 医学部・医学研究科

1) 教育

今年度は、一部のカリキュラムを修正し、教育効果の向上を目指した。5年次にお

ける臨床実習は、本学の附属病院を活用し少人数で実施した。また医学部クリニカルクラークシップ制度見直し検討プロジェクトにおいて、さらなる臨床実習の充実を検討し、平成23年度からは他大学に例のないマンツーマン方式に近い臨床実習を予定している。

2) 研究

医学研究科では、科目等履修生制度を利用したMD (Multi doctor) プログラムを創設した。これは、次世代の医学研究者、臨床医学研究者を育成するためのプログラムで、科目等履修生として大学院教育を受けることができるのが特徴である。

3) 卒後教育

初期臨床研修医募集説明会、附属病院での病院見学会を実施するとともに指導医養成講習会を開催し、指導医の育成を行った。

また、大学病院連携型高度医療人養成推進事業における講習会を主幹校として、「昭和大学・山王台医療技術内視鏡トレーニングセンター」を利用した鏡視下手術に関する講習会を行った。

4) FD活動

医学教育者のためのワークショップを9月17・18日の2日間、山梨県富士吉田市の富士研修所「富士Calm」で開催した。本ワークショップは今年度で16回目となった。今年度から「昭和大学教育者のためのワークショップ」を設置し、これをビギナーコースとして位置付けたことにより、初めてアドバンスコース単独で開催した。医学部からは16名が参加したほか、歯学部、薬学部、保健医療学部、富士吉田教育部、および医学部附属看護専門学校から各1名が参加した。

テーマは現代の医学教育システムの中で重要な課題である「医師国家試験合格100%を目指して」「M3症候学演習カリキュラム」、および「個人情報の適切な管理」の3つとした。

3. 歯学部・歯学研究科

1) 教育

歯学部臨床実習においては、実習体制を再編成し、できるだけマンツーマンで指導できる形での参加型の臨床実習を推進し、3月には終了時OSCEによりその評価を行った。また、学部連携教育を1年次から5年次までトライアルを含めて実施し、さらに模擬患者による医療面接や関連病院での実習を含むコミュニケーション教育を実施した。教員の教育力向上のために全学および歯学部独自のワークショップを開催した。

第1章 事業の概要

2) 研究

グローバル化や科学技術の進展など社会の激しい変化に対応し得る人材の養成を行うために歯学研究科は、シラバスの改善について検討を進め、MD (Multi doctor) プログラム創設した。

歯学研究科は、文部科学省の戦略的研究基盤形成支援事業に採択され、「デンタルイノベーションを目指した集学的研究拠点形成」に関するプロジェクトを開始した。

3) 卒後教育

臨床経験の症例数を確認しやすくするため、パソコン上で症例数を確認できるシステムを改善した。スキルスラボ改修により、シミュレーターが4台増設され、各研修医の技能シミュレーション練習の時間が確保しやすくなった。

また今年度も歯科医療研修振興財団と共催で臨床研修指導歯科医養成ワークショップを開催し、研修指導歯科医を養成した。

4) FD活動

歯学教育者のためのワークショップを7月30・31日の2日間、静岡県三島市の東レ総合研修センターにおいて開催した。本ワークショップは今年度で15回目となる。「歯学生は卒業時に何ができるべきなのか～コンピテンシーとその評価～」をテーマに、アドバンストコース単独でのワークショップ形式で実施した。サブテーマは2つで、「臨床に生かせる歯科医学教育とその評価」と「参加型臨床実習の指導と評価 (iOSCAの課題)」に4グループと3グループがそれぞれ検討した。

4. 薬学部・薬学研究科

1) 教育

薬学部では、6年制薬学教育プログラムの5年次カリキュラムを新たに実施した。病院薬剤学講座を設置したことによって薬剤師が教育職員として学生教育に当たった。薬局実習では指導薬剤師と連携することにより成果をあげることができた。また、キャリア支援室と連携し5年次生を対象に開講したインターンシップは、就業体験により進路を考える有用な機会となった。

薬学研究科では、大学院GPの実施成果に基づいてカリキュラムを改善・充実させ、博士前期課程の科目として実施した。また、海外の大学との交流・連携として、今年度は韓国の嶺南大学、米国のオルバニー薬科大学との間で相互に短期留学生を受け入れた。

2) 研究

平成19～21年度「薬剤師のための薬学的臨床研究能力プログラム」の文部科学省の事後ヒアリングにおいて、薬学的臨床研究の例として「带状疱疹の急性期における薬物療法の治療効果の検討」などを紹介し、薬学における臨床研究に指向した新たな取り組みとして高い評価を得た。

また、平成22～26年度私立大学戦略的研究基盤形成事業「新たなバイオマーカー探索を指向した先端的薬学研究」が新たに採択された。液体クロマトグラフ、ガスクロマトグラフを核とするバイオマーカー探索センターの整備に着手し、1月には初年度の研究報告会を開催した。

3) 卒後教育

今年度より薬学部同窓会との共催で、卒後教育セミナーを開催した。「外来化学療法の実際」、「慢性呼吸器疾患治療の新時代」をテーマとし、本学を卒業した薬剤師を含む多数の参加者があった。いずれのセミナーにおいても、疾患の診断・治療から看護師や薬剤師によるケア・指導の実際にいたるまで幅広い内容の講演があった。

4) F D活動

薬学部アドバンスワークショップを8月18日から20日までの3日間、富士吉田校舎において開催した。薬学部教員47名のほか、医・歯・保健医療学部、および富士吉田教育部の参加者と、タスクフォースを含めて68名が参加した。全体テーマは「昭和大学薬学部の体系的な参加型学習プログラムの構築」で、6年次前期科目のカリキュラム構築に取り組んだ。

前後期全授業科目において、学生アンケート調査や教員間での授業評価を行った。教室内で学生からの回答・投票をその場で集計できる装置「クリッカー」を導入した。

5. 保健医療学部・保健医療学研究科

1) 教育

教育推進室とFD委員会を中心に学部ワークショップを開催し、学部連携教育のあり方を検討した。看護学科では保健師助産師看護師法等の改正に基づき平成24年度入学生から適用するカリキュラムを検討した。また、助産師養成を強化するため助産学専攻科の設置申請準備を行った。

保健医療学研究科修士課程では、教育課程の充実を図る目的で平成23年度に医療マネジメント領域教育を導入することとした。また、専門看護師コース、保健医療学専攻博士後期課程の設置申請の準備を進めた。

第1章 事業の概要

2) 研究

保健医療学研究向上プロジェクトに基づき、研究の奨励・推進を図るため教育推進室とFD委員会を中心とする学部ワークショップを行い、共同研究推進プロジェクトの案を作成した。また、研究の活性化を目的として学部内研究活動報告会を開催した。さらに、看護キャリア開発センター（仮称）設置検討委員会を設置し、平成24年度から認定看護師教育を開始することとした。

3) FD活動

第6回保健医療学教育者のためのワークショップを3月3・4日に実施した。アドバンストA「共同研究の推進に向けて」、アドバンストB「保健医療学部が考える学部間連携教育のありかた」、大学院「保健医療学研究科の理念」のテーマでタスクフォースを含む36名が参加し討議を行った。

6. 富士吉田教育部

1) 教育

平成19年度に導入したPBLチュートリアル教育が学生に及ぼす行動変化、とくに自己主導型学習を通じての学習意識に及ぼす影響に関して一部の学生を無作為に抽出して調査を行った。その結果、チーム医療に対する意識の高揚に有用であることが確認された。また、入学時に英語学力調査、サイエンス系科目に関する基礎学力調査および国語基礎学力調査を実施し、学生の学力に対応した授業進行に反映させた。

平成23年度実施予定カリキュラムの一部改編を検討し、サイエンス系実習の見直しおよび演習科目の新設、さらなる基礎学力の充実、基礎学力の向上を目指した教科の新設を行った。平成24年度から1年次における教育カリキュラムの抜本的改革を実施することを目的として「初年次教育カリキュラム編成検討委員会」を設置した。

2) FD活動

第4回富士吉田教育部教育ワークショップを8月23日・24日の2日間、神奈川県厚木市アンリツ研修センターにおいて、富士吉田教育部専任教員24名のほか各学部兼任教員、学部教員、非常勤講師が参加し開催した。メインテーマを「初年次教育の充実に向けて」とし、富士吉田教育部100年計画などのプロダクトを作成した。

また、第6回学部横断PBLチュートリアファシリテータ養成・シナリオ作成ワークショップを8月26日・27日の2日間、富士吉田校舎において開催した。

7. 研究所・共同施設

1) 腫瘍分子生物学研究所

平成17年度より腫瘍分子研セミナーを腫瘍学・分子生物学教育の一環と位置付け、医学研究科の大学院生を対象としたセミナーを行っている。10回のセミナーのうち、今年度は本研究所職員が担当する他、学内外から4名の講師を招いた。

2) 動物実験施設

今年度の施設整備は、今年度から開始した「飼育器具更新の5カ年計画」により、小動物飼育機器（ケージ、給水瓶）の補充、給水用の限外濾過装置の設置を行った。また、実験室1に小動物用X線照射装置、および小動物用 *invivo* 蛍光イメージング装置を設置した。

動物実験の適正な実施については、動物実験委員会に協力して動物実験計画書に関する業務、研修会・説明会など従来の業務を遂行した。また、本学の動物実験の自己評価（平成21年度）について、国動協・公私動協合同事業の「動物実験に関する相互検証」に申請を行い、書類審査および訪問調査による外部検証が行われた。

3) 1号館RI共同研究室

今年度、本研究室を利用した放射線業務従事者数は52人で、放射性同位元素の使用・保管量の確認、放射線業務従事者の健康診断、教育・訓練および個人被曝線量のモニタリングを行ったが、安全管理上問題は認められなかった。また、事業所内に管理されていない放射性同位元素等がないことを確認し、これを文部科学省に報告した。

4) 遺伝子組換え実験室

今年度は、細胞培養観察装置（BioStation CT）、クラスIIAセーフティキャビネット、蛍光・発光の画像解析装置（Typhoon FLA 9000）を実験室に設置した。BioStationをP2-4実験室（421～423号室）に設置するため、床の張り替え等の実験室改修工事を行い、実験機器等の移動など再配置を行った。また研究支援を37件行い、遺伝子組換え実験の安全確保においては、バイオセーフティ委員会に協力して第二種使用等拡散防止計画書等の申請窓口、実験の実施状況の把握を行った。

5) 基礎電子顕微鏡室

藤が丘病院電顕室からLEICA社製超薄切片作製装置ULTRACUT-UCTと凍結装置EM-FCS一式を移設した。施設内機器の性能保持のため、透過電顕/日立H-7600型、透過電顕/日本電子JEM1200EX型、表面分析装置/島津EPMA-1610型装置の年間保守契約をそれぞれ締結し、総合保守メンテナンスと緊急時の対応サービスにより、利用者の便宜を計った。

なお、今年度の電顕室使用登録講座および登録者数は、医学部15教室54名、歯学部

第1章 事業の概要

10教室32名、薬学部6教室11名の合計31教室97名であった。

2 学生・卒業生支援

1. 奨学金

薬学研究科博士後期課程および保健医療学研究科の大学院生に対する奨学金制度を新たに導入した。学校法人昭和大学奨学金は、今年度から募集枠を10名拡大し貸与者は39名であった。また経済的事情により学費納付が困難な学生への救済措置の一つとして、昭和大学父兄互助会奨学金の制度を設けている。

日本学生支援機構奨学金は、ポータルサイトと採用説明会を活用して募集を行い、228名の応募者から148名が採用された。

京都地域医療医師奨学金は、医学部5年生が対象となっており、昨年度と同様に募集枠2名のところ4名が採用された。

2. キャリア支援

キャリア支援室では、学部学生・大学院生への個別相談および個別指導に重点を置きつつ、卒業生に対する支援活動を行った。支援プログラムの展開では、昨年度にも開催した講演会・説明会に加え、インターンシップ講座、体験学生の発表会の開催、全学生を対象とした就職ガイダンスにSPI試験対策講座を実施した。

新規就職先開拓のため企業や施設に教職員が訪問をするなど、年間を通じて求職アプローチを行った。さらに、キャリア支援室の利用者数の増加に向けホームページ、進路支援システムの更新など、学生の進路・就職支援活動の充実を図った。

3. 健康管理

保健管理センターは、保健管理に関する業務として、学生・職員の健康の維持・増進を行っている。

センターの重要な業務の一つである学生・職員の定期健康診断は、毎年検査項目を追加し充実を図っており、受診率が向上している。迅速な結果報告に努め、二次健診の指導や医療機関紹介を行っている。

学生においては、感染症対策としてB型肝炎ワクチン接種、麻疹・風疹・水痘・ムンプス抗体価検査・ツベルクリン反応検査などを実施している。

インフルエンザなどの感染症対策と、メンタルヘルスケアの比重が増えるなか、さらなる充実を図っている。

4. ホームカミングデー

第3回ホームカミングデーを10月10日に旗の台キャンパスにおいて開催した。今回は、医学部の28回生と53回生、歯学部の3回生、および薬学部の16回生を招待し、式典と懇親会を行った。

また、10月31日には保健医療学部ホームカミングデーを横浜キャンパスにおいて開催した。

5. 課外活動等

第53回東日本医科学生総合体育大会（東医体）では、バドミントン部門、陸上競技部門、剣道部門、馬術部門が好成績を収めた。第42回全日本歯科学生総合体育大会では、水泳部門と準硬式野球部門において部門主管を本学クラブが担当した。今期の活動成績は総合16位となり、部門別ではバドミントン部門、陸上競技部門、剣道部門、馬術部門が好成績を収めた。また、華道部が公認クラブとして新たに承認され、平成23年度より活動を開始する。

学生のイベント関係では、旗が岡祭を10月8日から3日間、旗の台校舎において開催し、シンポジウムや昭和大学名人会などを行った。今年度から品川区立第二延山小学校の児童や地元商店街の方々が参加した。また、長津田校舎では緑風祭を10月30・31日の2日間、開催した。

3 国際交流

1. 学生の海外の大学における実習・研修

学生の海外実習は医学部26名、歯学部11名、薬学部23名、保健医療学部5名の計65名が、それぞれ海外の教育機関や医療機関において貴重な経験をした。

実習・研修先は、姉妹校や学術交流協定校、各学部の教育委員会が認める大学や医療機関が大半を占め、1年生は海外生活の体験や英語教育を中心に、2年生からは基礎科目を中心としたライフサイエンスを学ぶことができる。

また、6年生では「選択実習」がカリキュラムに基づき実施され、医学部生6名が海外での臨床実習を経験し、さらなる飛躍が期待される。

第1章 事業の概要

学生海外研修・実習

学部	学生数	研修先	期間
医学部	12名	カリフォルニア大学LA校	平成22年6月20日～7月30日
	1名	カリフォルニア大学LA校	平成22年4月5日～4月30日
	1名	ドイツベルリン心臓センター	平成22年4月5日～4月30日
	1名	フィリピン大学	平成22年7月18日～8月14日
	2名	クィーンズメディカルセンター	平成22年6月7日～6月30日
	2名	ブリティッシュ・コロンビア大学	平成22年4月5日～4月30日
	2名	チューレン大学	平成22年8月17日～8月29日
	3名	ポートランド州立大学	平成22年7月30日～8月23日
	1名	ハノイ医科大学(ベトナム)	平成22年7月29日～8月13日
	1名	ポートランド州立大学	平成23年3月14日～3月28日
歯学部	1名	フライブルク大学	平成22年8月2日～8月28日
	6名	ポートランド州立大学	平成22年7月30日～8月23日
	4名	ポートランド州立大学	平成23年3月14日～3月28日
薬学部	1名	ハノイ医科大学	平成23年7月29日～8月13日
	2名	オックスフォード大学	平成22年7月24日～8月23日
	6名	カリフォルニア大学LA校	平成22年6月20日～7月30日
保健医療学部	6名	ポートランド州立大学	平成22年7月30日～8月23日
	7名	ポートランド州立大学	平成23年3月14日～3月28日
	1名	嶺南大学	平成22年12月6日～12月19日
	5名	ポートランド州立大学	平成22年7月30日～8月23日
合計	65名		

2. 交流協定の締結状況

平成12年度にローマ大学(イタリア)、カイロ大学(エジプト)、および慶熙大学(韓国)と姉妹校協定を締結して以来、海外大学と学術の交流を深めている中、昨年度までに計22校の海外の大学と協定を結び交流を図っている。

海外の大学との積極的な交流は、学生や職員の人的交流のほか、医・歯・薬学などの情報交換や共同研究の活性化につながり、本学の教育と研究に高い効果をもつものと期待される。

姉妹校・学部間協定校一覧

	大学名	国名	提携開始月
姉妹校・協定校	カイロ大学	エジプト	平成12年11月
	ローマ大学	イタリア	平成12年11月
	慶熙大学	韓国	平成12年5月
	ポートランド州立大学	アメリカ	平成20年7月
医学部間協定	チューレン大学	アメリカ	平成15年7月
	ミネソタ大学	アメリカ	平成16年11月
	ウーン医科大学	オーストリア	平成17年9月
	ハワイ大学	アメリカ	平成18年2月
	天津医科大学	中国	平成20年8月
	フィリピン大学	フィリピン	平成21年7月
歯学部間協定	大連医科大学	中国	平成15年12月
	天津医科大学	中国	平成16年10月
	アデレード大学	オーストラリア	平成17年3月
	上海交通大学医学院	中国	平成17年4月
	南カリフォルニア大学	アメリカ	平成18年2月
	チュービンゲン大学	ドイツ	平成18年4月
	台北医科大学	中国(台湾)	平成18年12月
	香港大学	中国	平成19年2月
	トロント大学	カナダ	平成21年9月
	モンゴル健康科学大学	モンゴル	平成22年3月
	薬学部間協定	嶺南大学	韓国
マハサラカム大学		タイ	平成20年8月
オルバニー薬科大学		アメリカ	平成21年12月
保健医療学部協定	フィリピン大学	フィリピン	平成21年7月

3. 教員の海外留学、海外出張

海外留学は、学問を深めるために推奨すべき手段であり、とくに若年期に海外生活を経験することは、国際的視野を身につけるとともに、オリジナリティを養い異文化に対する理解を深めることができ、非常に有意義なことである。

今年度の本学教育職員における海外留学は、前年度と同数の16名となっているが、米国への留学が昨年は5名であったのに対し、今年度は14名と米国への留学者数が増加している。

また、教育職員の留学については身分を保証し、帰国後は職務に復帰し後進の指導にあたっている。

海外出張は、新型インフルエンザの影響で500件に留まった前年度とは異なり、700件以上の申請があり、本学の教職員が48カ国に赴き学会発表等を行っている。

第1章 事業の概要

国別学部別海外留学状況

(単位:人)

国名	准教授				講師				助教				助教(員外)				合計
	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	
米国	1	0	0	0	2	0	0	0	6	0	0	0	4	1	0	0	14
ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
計	1	0	0	0	2	0	0	0	7	0	0	0	5	1	0	0	16

※平成22年度出発した留学者数

年度別学部別留学状況

(単位:人)

	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	合計
平成17年度	8	1	0	0	9
平成18年度	8	2	0	0	10
平成19年度	10	3	1	0	14
平成20年度	7	1	2	0	10
平成21年度	13	2	1	0	16
平成22年度	15	1	0	0	16

目的別海外出張状況

(単位:人)

目的	学部		医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	教育部	その他	合計
	出席	発表							
国際会議 (学会・シンポジウム)	出席		226	47	18	3	1	5	300
	発表		164	71	16	9	1	4	265
調査・研究・討論			15	0	0	0	0	0	15
共同研究			1	4	0	0	0	0	5
視察(見学・訪問)			24	3	0	1	0	5	33
学会・研究の打合せ(検討)			17	8	0	0	0	0	25
講義・講演(招待演者)			45	9	1	0	0	0	55
指導(講師)・派遣・診療			31	0	1	0	0	2	34
研修・セミナー			12	1	1	0	0	5	19
その他(交流プログラム)			3	2	0	0	0	2	7
合計			538	145	37	13	2	23	758

※一回の出張で複数の目的がある場合、それぞれ1件ずつ計上

年度別海外出張状況

(単位:人)

	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	教育部	その他	合計
平成17年度	330	110	24	8	1	5	478
平成18年度	365	92	19	9	3	11	499
平成19年度	369	77	30	8	2	8	494
平成20年度	453	105	25	8	7	12	610
平成21年度	402	83	25	9	5	9	533
平成22年度	538	145	37	13	2	23	758

4. 学部留学生・大学院留学生（旧 外国人研究生・研修生）の受け入れ

学部留学生・大学院留学生の受け入れについて、協定校からの交換留学生や海外の医師、歯科医師および研究者が研究または研修のため本学を訪れており、今年度は9カ国から38名の留学生が各教室や附属施設で研鑽を積んでいる。

本学では大学院留学生に対する経済的支援として奨学金制度を設け、さらに生活基盤の支援として宿舍9室を無償貸与している。また、短期留学生に対しても宿舍6室を無償貸与している。

所属・国籍別外国人研修生・研究生

(単位:人)

国 籍	医学部		歯学部		薬学部		保健医療学部		合 計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
インド	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0
韓国	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
中国	8	0	3	3	0	0	0	0	11	3
日本	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
イラク	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
オーストラリア	0	1	1	1	0	0	0	0	1	2
ニュージーランド	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
米国	4	0	0	0	2	4	0	0	6	4
ブラジル	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
ドイツ	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
小 計	14	3	6	5	3	7	0	0	23	15
合 計	17		11		10		0		38	

*=海外の大学(米国・英国)に在籍中の日本人

第1章 事業の概要

年度別所属別外国人研修生・研究生数

(単位:人)

	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	その他	計
平成17年度	37	4	1	0	0	42
平成18年度	18	7	2	0	0	27
平成19年度	21	4	2	0	0	27
平成20年度	20	8	2	0	1	31
平成21年度	24	7	5	0	0	36
平成22年度	17	11	10	0	0	38

4 地域連携

1. 公開講座

大学における教育・研究を広く社会に開放し、文化の向上と社会人の教養を高めることを目的に、平成元年度から昭和大学公開講座を開講している。本講座は、医療系総合大学としての特色を生かして「暮らしと健康」をメインテーマとしている。

①旗の台キャンパス

実施日	テーマ	講師
5月22日	肺がんの原因と診断・治療について	門倉 光隆 (医学部外科学胸部心臓血管外科学部門・教授)
	よりよい口腔がん治療を目指して	新谷 悟 (歯学部顎口腔疾患制御外科学・教授)
5月29日	消化器外科手術の現況と未来 —低侵襲性手術とは?—	村上 雅彦 (医学部外科学消化器・一般外科学部門・教授)
	肝細胞癌の予防と治療	柳川 達郎 (医学部内科学消化器内科学部門・助教)
10月16日	抗がん剤と上手につきあうためのヒント	加藤 裕久 (薬学部医薬品情報学・教授)
	泌尿器系がんの最新医療	小川 良雄 (医学部泌尿器科学・教授)
10月30日	緩和ケア —がんの治療を支えるもう一つの大切な医療—	本間 織重 (昭和大学病院看護部緩和ケアセンター・主任)
	血液がんの最新の治療	友安 茂 (医学部血液内科学・教授)

②富士吉田キャンパス

実施日	テーマ	講師
5月29日	易しい脳の構造と身近な病気の話	大塚 成人 (医学部第二解剖学・教授)
	スパイスと薬草のホットな関係 ー食品と医薬品の意外な接点ー	平井 康昭 (薬学部薬用植物園・准教授) 磯田 進 (薬学部薬用植物園・兼任講師)
10月23日	塩と血圧の話 ー減塩で健康寿命を延ばそうー	今野 述 (山梨赤十字病院・副院長)
	バランスボールで美しいプロポーション	堀川 浩之 (富士吉田教育部・教授) 弓桁 亮介 (富士吉田教育部・講師)

③横浜キャンパス

実施日	テーマ	講師
10月16日	介護についての知識とケア	小長谷 百恵 (保健医療学部看護学科・教授)
	介護が楽になる家庭での介護のコツ	三村 洋美 (保健医療学部看護学科・准教授)

④藤が丘病院・藤が丘リハビリテーション病院

実施日	テーマ	講師
6月26日	心臓病	橋本 通 (リハビリテーション病院健康スポーツ内科・教授)
	末梢血管疾患	磯 義崇 (藤が丘病院循環器内科・助教)
10月9日	早く見つけて胃癌を治す ー内視鏡による検査と治療ー	吉本 和仁 (藤が丘病院内科消化器・助教)
	レントゲンからわかる病気	土屋 裕 (藤が丘病院内科呼吸器・助教)

⑤横浜市北部病院

実施日	テーマ	講師
5月15日	前立腺癌	井上 克己 (横浜市北部病院泌尿器科・准教授)
	乳癌	中村 明央 (横浜市北部病院外科・講師)
10月16日	認知症	堀 宏治 (横浜市北部病院メンタルケアセンター・准教授)
	子宮頸癌は予防できる	小川 公一 (横浜市北部病院産婦人科・准教授)

第1章 事業の概要

⑥ 豊洲病院・豊洲クリニック

実施日	テーマ	講師
10月9日	元気な高齢者に学ぶ 健康長寿の秘訣とは？	島居 美幸 (豊洲病院栄養科・係長)
	子供と高齢者の骨折	瀧川宗一郎 (豊洲病院整形外科・准教授)

⑦ 烏山病院

実施日	テーマ	講師
7月3日	発達障害のデイケアを開いて	加藤 進昌 (烏山病院長) (烏山病院精神医学・教授)
10月2日	心の健康にお薬はどのような役割をする のだろう？	蜂須 貢 (薬学部臨床精神薬学・教授)

⑧ 歯科病院

実施日	テーマ	講師
7月10日	アンチエイジングは口元から	真鍋 厚史 (歯学部歯科保存学・教授)
	お口の健康を保つには	柴田 由美 (歯科病院歯科衛生士・主任補佐)

5 図書の整備

一部大手出版社の電子ジャーナルの価格高騰が続く中、経費節減策としても、外国雑誌の印刷版購読中止、電子化を進めた。平成22年度には、今回電子版契約の条件として印刷版購読が必要でなくなったものを中心に、本館で約60タイトルの外国雑誌を電子化した。そのほとんどは全学で利用できるものであり、利便性と利用効率の向上につながった。さらに、導入の要望が高かった新規電子ジャーナルや書誌・引用文献データベース「Scopus」も導入し、電子リソースの拡充を図った。なお藤が丘病院図書室でも、病院の施設再整備計画に応え、外国雑誌のほとんどを電子のみとした。

一方、データベース検索結果と電子ジャーナル等を有機的にリンクさせる「リンクリゾルバー」システムを取り入れ、これにより、それまで職員の手作業で作成していた電子ジャーナルリストも効率的に運用できるものに一新し、ネットワーク下の学術情報利用環境の整備を進めた。

蔵書	図書の冊数(冊)		定期刊行物(種類)		視聴覚資料(点)	電子ブック(種類)	電子ジャーナル(種類)	データベース(種類)
	図書	開架図書(内数)	内国書	外国書				
本館	236,607	210,591	2,252	2,320	350	92	5,718	8
藤が丘病院分室	19,564	19,564	137	316	4			7
歯科病院分室	15,703	※	※	※	43			8
富士吉田校舎分室	39,863	※	※	※	176			6
合計	311,737	230,155	2,389	2,636	573	92	5,718	—

※は本館に含む

6 附属学校

1. 医学部附属看護専門学校

1) 学生の受け入れ

今年度も精力的に高等学校を訪問するとともに、進路ガイダンスや予備校主催の進路説明会にも参加するなどの学生募集活動を実施した。

2) 教育

定員増を行った1年生の授業を少人数制とし、視聴覚機材を活用した効果的な講義方法を取り入れた。

国家試験の支援強化を継続して実施し、必修問題対策に重点を置いた結果、第100回看護師国家試験において合格率100%を達成した。

2. 診療放射線専門学校

在校生全員が卒業し、平成23年3月末日をもって廃校を決定した。これに伴い、関係監督官庁に廃止の手続きを行った。

7 診療施設

1. 昭和大学病院・附属東病院

今年度も東京都母体救急搬送システム受託事業を受託し、オンコール体制にて緊急時の対応体制を確立している。また、東京都の公的補助金によるNICU、MFICUの増床実施や、文部科学省大学改革推進等補助金による周産期医療環境整備事業も平成21年度から継続しており、社会的からの要請に対応できる医療体制を整備した。

第1章 事業の概要

病院活性化推進事業として、プレストセンターの開設および腫瘍センターの増床、中央棟9階のER（総合診療）病棟改修工事を実施した。また、診療科のセンター化を推進し、消化器センター、呼吸器センターの設置に伴う病棟再編、効率的な病床配分を実施した。あわせて女性外科病棟とHCUを新設し、患者の立場に配慮した病棟編成を実現した。外来診察室のセンター化についても、臓器別に再編成した診療科の診察室を隣接させるなど、効率的な診察ブースの配分を検討した。

病院運営意識改善ワークショップを今年度も開催し、職種を超えたるディスカッションから、診療体制・ベッドコントロール・地域連携を始めとする病院運営までさまざまな提案がなされた。また、ワークショップの有効性を評価し、平成23年度からは、「健全な経営」と「医療の質」の二つを柱としたワークショップを病院全体で開催することとした。

2. 藤が丘病院

今年度は病床稼働率95%を目標に掲げ、病院全体でのワークショップを実施した。その結果、職員の目標達成への意欲が向上し、稼働率は近年にない高水準を実現した。病院組織、委員会組織の見直しを行うとともに、病院活性化推進プロジェクトの答申に基づき、ERあり方、地域連携業務推進、手術室運用合理化のワーキンググループをそれぞれ設置し、藤が丘リハビリテーション病院と一体となった活性化に取り組んだ。

また、循環器および呼吸器のセンター化に向けての病棟再編成を実施した。入院基本料については7対1看護を堅持し患者のQOL向上を図った。

3. 藤が丘リハビリテーション病院

藤が丘病院との合同カンファレンスを設置し、脳神経センターおよび内科各診療科でリハビリテーションを必要とする患者の早期転院体制を整備した。また、一般病棟入院基本料を15対1から13対1に見直し、看護体制を強化するとともに、手術室機器の更新により医療の質の向上を図った。

4. 横浜市北部病院

地域医療機関との連携を強化するためのワーキンググループを設置した。紹介・逆紹介率の向上を図り、地域支援病院取得に向けての申請準備を行った。

また今年度は、歯科室を設置するとともに、院内助産施設（仮称マタニティハウス）を廃止予定の診療放射線専門学校の建物施設に設置する検討に入った。

さらに救急医療の充実を図るため、救急医学科の責任者を選任しスタッフの増員を行った。これにより、横浜市二次救急拠点病院の基準がAとなった。このほか、がん

診療連携拠点病院の申請が受理された。

5. 豊洲病院

新豊洲病院へのスムーズな移行を視野に、近隣医療機関および地区医師会ならびに地域住民の方々のニーズに対応する医療の提供に鋭意努力した。具体的には、総合相談センターの設置、近隣医療機関への訪問等による紹介・逆紹介を推進した。また、自治体等に対しては感染症協力医療機関として協力した。

外来診療を縮小と入院診療の拡大を念頭に置き、診断書作成など医師の事務的業務の軽減を図った。このほか、健診の一部予約枠制への移行、外来診療受付時間の短縮、内視鏡実施医療機関に対する協力・連携強化を行った。

6. 烏山病院

烏山病院は平成19年度から、急性期病院への転換を着実に進めている。平成21年度のA3病棟に続き、今年度からはA4病棟を精神科救急病棟として運営している。この精神科救急病棟は看護基準の15対1から10対1への変更により効率的な看護職員の配置が可能となった。これら2つの精神科救急病棟に加え、今年度からC4病棟の室料差額見直しにより病床稼働率92%を実現した。

閉鎖したA2病棟は、昭和大学臨床薬理研究センターの設置に向け一般病床の申請を行った。同センターは、昭和大学における臨床薬理学研究の拠点として疾病の予防・診断・治療に関する教育・研究を推進する目的で設置され、平成23年度に開設する。

7. 豊洲クリニック

豊洲クリニックは、周辺地域の人口急増に伴い患者数が年々増加している。また、豊洲病院の外来部門の一翼を担い、他の地域医療機関との連携を強化し地域完結型医療の確立に向け存在感を示すことができた。

8. 歯科病院

今年度は、昭和大学病院、藤が丘病院、烏山病院に加え、横浜市北部病院にも歯科室が開設された。それらの歯科室を総合歯科（地域連携歯科）が統括して、地域の歯科医師会との連携はもとより、全身管理ができる歯科医師育成およびチーム医療推進にかかる学部学生や臨床研修医教育の質的向上を図る準備を行った。

第 1 章 事業の概要

第2章 法人の概要

1 建学の精神

1. 建学の精神

「国民の健康に親身になって尽くせる優れた臨床医家を養成する」が建学の精神である。これが何事にもまごころをもって尽くす「至誠一貫」の言葉で受け継がれている。

2. 昭和大学の教育理念

他に類のない医系総合大学の特徴を生かし、専門領域の高度な知識と技能を身につけるとともに、学部の枠を越えてともに学び、互いに理解し合え、協力できる人材を育成する。そして、その専門職にふさわしい人間性豊かな医療が実践できるような、高い倫理性と豊かな社会性を備え、生涯にわたって学習・研究を怠らず医療の向上に邁進する、真の医療人たりうる資質を磨き上げる。

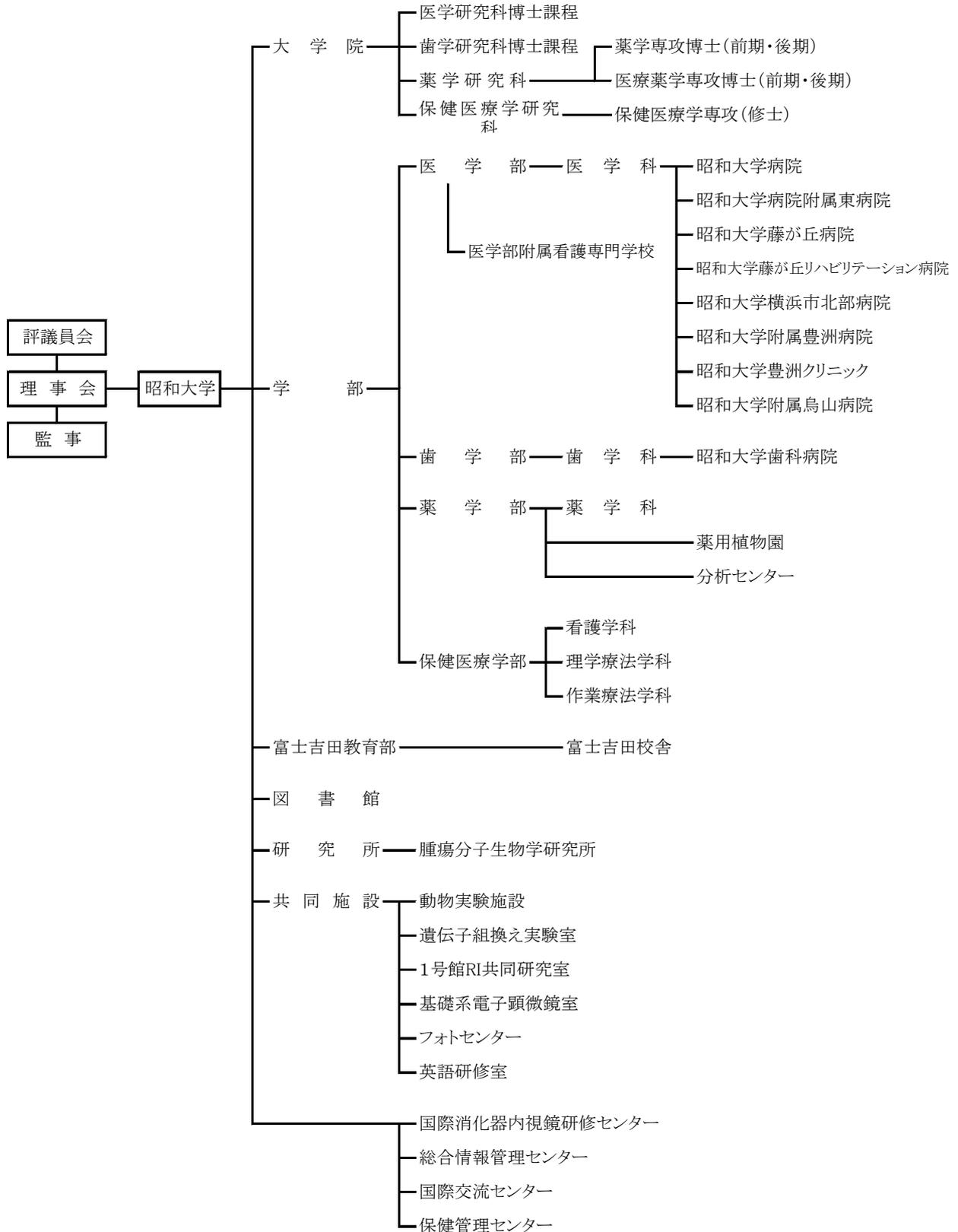
2 学校法人の沿革

昭和3(1928)年3月	財団法人昭和医学専門学校設置認可
5月	医学専門学校附属医院開院(現在の昭和大学病院)
昭和6(1931)年8月	附属産婆看護婦講習所設置認可
昭和21(1946)年4月	財団法人昭和医科大学設置認可(大学令による医科大学)
昭和26(1951)年2月	財団法人から学校法人に組織変更
7月	烏山病院開院
昭和27(1952)年2月	昭和医科大学医学科(専門課程)設置(学校教育法による)
昭和34(1959)年3月	大学院医学研究科(博士課程)設置認可
昭和39(1964)年3月	昭和大学に名称変更
	薬学部薬学科設置認可
	医学部附属高等看護学校設置認可
昭和40(1965)年4月	富士吉田校舎開設
昭和41(1966)年12月	薬学部生物薬学科設置認可
昭和44(1969)年3月	大学院薬学研究科(修士課程)設置認可
昭和47(1972)年12月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校設置認可

第2章 法人の概要

昭和49(1974)年3月	大学院薬学研究科(博士課程)設置認可
昭和50(1975)年7月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校第二看護学科設置認可 藤が丘病院開院
昭和51(1976)年9月	昭和大学附属烏山高等看護学校 第一・第二看護学科設置認可(専修学校に切替)
昭和52(1977)年1月	歯学部歯学科設置認可
6月	歯科病院開院
昭和53(1978)年11月	医学部附属看護専門学校設置認可(専修学校に切替)
昭和57(1982)年6月	豊洲病院開院
昭和58(1983)年3月	大学院歯学研究科(博士課程)設置認可
平成2(1990)年6月	藤が丘リハビリテーション病院開院
平成6(1994)年4月	昭和大学附属烏山看護専門学校と名称変更
平成8(1996)年3月	昭和大学附属秋田外科病院廃止
12月	昭和大学医療短期大学設置認可
平成9(1997)年1月	昭和大学腫瘍分子生物学研究所開設
12月	大学院薬学研究科薬学専攻・医療薬学専攻設置認可 博士課程(前期・後期)
平成11(1999)年4月	昭和大学病院附属東病院開院
平成13(2001)年2月	診療放射線専門学校設置認可
4月	横浜市北部病院開院
12月	昭和大学保健医療学部設置認可
平成17(2005)年5月	昭和大学医療短期大学廃止
9月	保健医療学部看護学科助産師学校指定
平成18(2006)年4月	教養部を改組し富士吉田教育部設置 薬学部6年制教育開始に伴い薬学科、生物薬学科を薬学科に改組
11月	豊洲クリニック開院
11月	大学院保健医療学研究科(修士課程)設置認可
平成21(2009)年4月	診療放射線専門学校学生募集停止
平成22(2010)年4月	大学院薬学研究科博士課程(前期)学生募集停止
平成23(2011)年3月	診療放射線専門学校廃止

3 学校法人昭和大学組織図 (平成23年3月31日現在)



第2章 法人の概要

4 設置する学校・学部・学科

(平成22年5月1日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
昭和大学	昭和27年4月	医学部・医学科	
	昭和52年4月	歯学部・歯学科	
	平成18年4月	薬学部・薬学科(6年制)	薬学科、生物薬学科(4年制)を改組
	平成14年4月	保健医療学部・看護学科	
	平成14年4月	保健医療学部・理学療法学科	
	平成14年4月	保健医療学部・作業療法学科	
	昭和34年4月	大学院医学研究科(博士課程)	
	昭和58年4月	大学院歯学研究科(博士課程)	
	平成10年4月	大学院薬学研究科(博士前期課程)	修士課程を改組 平成22年度募集停止
	平成10年4月	大学院薬学研究科(博士後期課程)	博士課程を改組
	平成19年4月	大学院保健医療学研究科(修士課程)	
医学部附属看護専門学校	昭和39年4月	看護学科	
診療放射線専門学校	平成13年4月	診療放射線学科	平成21年度募集停止 平成23年3月廃止

5 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成22年5月1日現在)

学部・学校名		入学定員数	収容定員数	現員数	摘要	
学部	医学部	医学科	120	720	712	
	歯学部	歯学科	105	630	611	
	薬学部	薬学科(6年制)	200	1,000	979	平成22年度は5年次まで
	保健医療学部	看護学科	95	400	454	
		※3年次編入学	(10)			
		理学療法学科	30	120	134	
		作業療法学科	30	120	134	
学部合計		580	2,990	3,024		
大学院	医学研究科		60	240	235	
	歯学研究科		18	72	109	
	薬学研究科	博士前期	—	60	62	平成22年度募集停止
		博士後期	16	48	11	
	保健医療学研究科(修士)		10	20	23	
	大学院合計		164	440	440	
医学部附属看護専門学校		看護学科	150	350	385	平成22年度入学者から 入学定員100名→150名
診療放射線専門学校		診療放射線学科	—	30	23	平成21年度募集停止 平成23年3月廃止

6 役員概要

(平成23年3月31日現在)
定員数 理事 10名～13名、監事 2名～3名

区分	氏名	常勤・非常勤	摘要
理事長	小口 勝司	常勤	平成12年4月1日理事就任 平成13年8月1日理事長就任
理事	片桐 敬	常勤	平成22年7月28日就任 昭和大学長
理事	安原 一	常勤	平成19年4月1日就任
理事	宮崎 隆	常勤	平成15年4月1日就任
理事	山元 俊憲	常勤	平成21年3月27日就任
理事	副島 和彦	常勤	平成20年4月1日就任
理事	飯島 正文	常勤	平成16年4月1日就任
理事	小出 良平	常勤	平成12年4月1日就任
理事	佐藤 彰	非常勤	平成13年5月30日就任
理事	吉田 英機	非常勤	平成20年4月1日就任
理事	田口 進	常勤	平成20年4月1日就任
理事	久光 正	常勤	平成20年4月1日就任
監事	宮坂 貞	非常勤	平成16年4月1日就任
監事	小林 節	非常勤	平成21年5月29日就任
監事	甘利 光正	非常勤	平成16年4月28日就任

7 評議員概要

(平成23年3月31日現在)
定員数 45名～68名

氏名	在任年月	主な現職等
小口 勝司	23年7月	学校法人昭和大学理事長 昭和大学医学部教授
本間 生夫	14年0月	昭和大学医学部教授
安原 一	15年0月	昭和大学医学部教授
飯島 正文	9年11月	昭和大学病院長 昭和大学医学部教授
小出 良平	11年0月	昭和大学医学部長 昭和大学医学部教授
諸星 利男	6年0月	昭和大学医学部教授
有賀 徹	8年0月	昭和大学病院副院長 昭和大学医学部教授
足立 満	7年0月	昭和大学医学部教授
安本 和正	5年0月	昭和大学医学部附属看護専門学校長 昭和大学医学部教授

第2章 法人の概要

氏名	在任年月	主な現職等
岡井 崇	4年0カ月	昭和大学医学部教授
久光 正	7年0カ月	昭和大学医学部教授
板橋 家頭夫	1年0カ月	昭和大学医学部教授
山田 庄司	10年0カ月	昭和大学歯学部教授
立川 哲彦	7年0カ月	昭和大学歯学部教授
久光 久	7年0カ月	昭和大学歯学部教授
吉田 武美	6年0カ月	昭和大学薬学部教授
中村 和郎	6年0カ月	昭和大学薬学部教授
鳥居塚 和生	1年0カ月	昭和大学薬学部教授
高木 利一	8年0カ月	昭和大学富士吉田教育部教授
加納 文晶	2年0カ月	昭和大学富士吉田教育部教授
市川 幾恵	5年0カ月	学校法人昭和大学統括看護部長
守屋 明俊	4年0カ月	学校法人昭和大学事務局長
川澄 正一	7年0カ月	老人保健明陽苑医師
大柵 廣伸	15年0カ月	中央大柵整形形成外科副院長
酒井 朗	19年0カ月	酒井内科医院院長
安井 昭	3年0カ月	昭和大学名誉教授
甲斐 祥生	3年0カ月	昭和大学名誉教授
筒井 廣明	11年0カ月	昭和大学大学院保健医療学研究科教授
杉崎 徹三	11年0カ月	昭和大学名誉教授
中島 宏昭	25年7カ月	昭和大学医学部客員教授
米山 啓一郎	3年0カ月	昭和大学医学部教授 昭和大学保健管理センター長
浅賀 英世	3年0カ月	アサカビル（株）代表取締役
田中 一正	7年0カ月	昭和大学富士吉田教育部教授
中田 輝夫	3年0カ月	昭和大学客員教授
吉田 文英	23年0カ月	昭和大学名誉教授 昭和大学医学部同窓会長
湯藤 進	15年0カ月	ゆとうクリニック院長
山藤 武久	35年4カ月	（学）昭和医療技術専門学校理事長
塩原 仁子	27年0カ月	昭友商事株式会社
築野 義則	3年0カ月	タマ生化学（株）顧問
徳岡 敏一	23年7カ月	徳岡歯科クリニック院長

第2章 法人の概要

氏名	在任年月	主な現職等
飯島 裕之	19年0カ月	飯島歯科医院院長 昭和大学歯学部同窓会長
大谷 俊一	3年0カ月	大谷歯科医院院長
片桐 敬	3年0カ月	昭和大学学長 昭和大学富士吉田教育部長
宮崎 隆	8年0カ月	昭和大学歯学部部長 昭和大学歯学部教授
山元 俊憲	19年0カ月	昭和大学薬学部部長 昭和大学薬学部教授
副島 和彦	7年0カ月	昭和大学保健医療学部部長 昭和大学保健医療学部教授
真田 裕	3年0カ月	昭和大学藤が丘病院長 昭和大学医学部教授
嶽山 陽一	4年0カ月	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院長 昭和大学医学部教授
松川 正明	3年0カ月	昭和大学附属豊洲病院長 昭和大学医学部教授
田口 進	8年0カ月	昭和大学横浜市北部病院長 昭和大学診療放射線専門学校長
加藤 進昌	3年0カ月	昭和大学附属烏山病院長 昭和大学医学部教授
岡野 友宏	4年0カ月	昭和大学歯科病院長 昭和大学歯学部教授
石井 暢	39年3カ月	昭和大学名誉教授
鬼塚 卓彌	19年0カ月	昭和大学名誉教授
高場 利博	23年7カ月	昭和大学名誉教授
後藤 延一	10年0カ月	昭和大学歯学部客員教授
芳根 鋭蔵	3年0カ月	(株)フジ産業取締役会長
塩川 朋義	3年0カ月	
川上 保雄	39年3カ月	昭和大学名誉学長
上條 千鶴子	27年0カ月	
佐藤 彰	9年0カ月	小淀診療所所長
松田 厚恵	7年0カ月	昭和大学医学部客員教授

第2章 法人の概要

8 教職員の概要

1. 教員数

(平成22年5月1日現在)

学校・学部等	専任教員数						非常勤 教員数
	教授	准教授	講師	助教	教員	合計	
医学部	82	109	161	678		1,030	86
歯学部	20	26	45	149		240	65
薬学部	19	19	17	54		109	40
保健医療学部	20	17	25	1		63	46
医学部附属看護専門学校					20	20	23
診療放射線専門学校					5	5	23
合計	141	171	248	882	25	1,467	283

※学長除く

2. 職員数

(平成22年5月1日現在)

学校・学部等	事務系	教務系	厚生 補導系	技術 技能系	医療系	その他	本務 合計	兼務
法人部門	25	0	0	0	0	0	25	0
医学部	39	15	6	8	0	0	68	0
歯学部	38	2	3	2	0	0	45	0
薬学部	30	3	9	7	0	0	49	0
保健医療学部	28	3	3	7	0	0	41	0
医学部附属看護専門学校	4	0	0	0	0	0	4	0
診療放射線専門学校	2	0	0	0	0	0	2	0
昭和大学病院	153	0	0	3	1,181	0	1,337	0
昭和大学病院附属東病院	31	0	0	0	188	0	219	0
藤が丘病院	78	0	0	6	820	0	904	0
藤が丘リハビリテーション病院	10	0	0	1	156	0	167	0
横浜市北部病院	49	0	0	0	817	0	866	0
豊洲病院	24	0	0	1	146	0	171	0
烏山病院	16	0	0	3	237	0	256	0
豊洲クリニック	4	0	0	0	14	0	18	0
歯科病院	36	0	0	1	94	0	131	0
合計	567	23	21	39	3,653	0	4,303	0

9 志願者数、合格者数、入学者数（平成22年度入学者）

学部・学校名		入学定員数	志願者数	合格者数	入学者数	
学部	医学部	医学科	120	4,291	306	118
	歯学部	歯学科	105	484	178	103
	薬学部 ※6年制	薬学科	200	1,435	362	192
	保健医療学部	看護学科	95	848	196	100
		(3年次編入学)	(10)	(41)	(15)	(10)
		理学療法学科	30	317	68	34
		作業療法学科	30	121	65	35
学部合計 (編入学)		580 (10)	7,496 (41)	1,175 (15)	582 (10)	
大学院	医学研究科	60	59	58	57	
	歯学研究科	18	31	30	30	
	薬学研究科(博士前期)	平成22年度募集停止				
	薬学研究科(博士後期)	16	4	4	4	
	保健医療学研究科(修士)	10	14	12	12	
	大学院合計		104	108	104	103
医学部附属看護専門学校	看護学科	150	1,066	209	166	
診療放射線専門学校	診療放射線学科	平成21年度募集停止				

10 卒業・修了者数（平成22年度）

1. 学部

学部	学科	卒業者数
医学部	医学科	119
歯学部	歯学科	85
薬学部(6年制)	薬学科	—
保健医療学部	看護学科	126
	理学療法学科	28
	作業療法学科	31
合計		389

第2章 法人の概要

2. 大学院

研究科		修了者数	
医学研究科		14	
歯学研究科		22	
薬学研究科	博士前期	薬学専攻	37
		医療薬学専攻	25
	博士後期	薬学専攻	2
		医療薬学専攻	1
保健医療学研究科		保健医療学専攻	11
合 計		112	

3. 附属学校

学校名	卒業者数
医学部附属看護専門学校	101
診療放射線専門学校	22

11 国家試験結果（平成23年）

1. 学部

①第105回医師国家試験（合格発表：平成23年3月18日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	119名	14名	133名	8,611名	3,364名
合格者数	106名	10名	116名	7,686名	2,960名
合格率	89.1%	71.4%	87.2%	89.3%	88.0%

②第104回歯科医師国家試験（合格発表：平成23年3月22日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	82名	30名	112名	3,378名	2,569名
合格者数	67名	19名	86名	2,400名	1,712名
合格率	81.7%	63.3%	76.8%	71.0%	66.6%

③第96回薬剤師国家試験（合格発表：平成23年3月30日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	0名	24名	24名	3,274名	2,784名
合格者数	0名	11名	11名	1,455名	1,275名
合格率	—	45.8%	45.8%	44.4%	45.8%

④第100回看護師国家試験（合格発表：平成23年3月25日）

	新卒	既卒	総数	全国(大学)
受験者数	116名	3名	119名	12,651名
合格者数	113名	3名	116名	12,362名
合格率	97.4%	100.0%	97.5%	97.7%

⑤第97回保健師国家試験（合格発表：平成23年3月25日）

	新卒	既卒	総数	全国(大学)
受験者数	126名	14名	140名	13,906名
合格者数	92名	7名	99名	12,792名
合格率	73.0%	50.0%	70.7%	86.6%

⑥第94回助産師国家試験（合格発表：平成23年3月25日）

	新卒	既卒	総数	全国(大学)
受験者数	10名	2名	12名	856名
合格者数	10名	2名	12名	830名
合格率	100.0%	100.0%	100.0%	97.0%

⑦第46回理学療法士国家試験（合格発表：平成23年3月31日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	28名	0名	28名	10,416名
合格者数	26名	0名	26名	7,736名
合格率	92.2%	—%	92.2%	74.3%

第2章 法人の概要

⑧第46回作業療法士国家試験（合格発表：平成23年3月31日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	31名	4名	35名	5,794名
合格者数	22名	2名	24名	4,116名
合格率	71.0%	50.0%	68.6%	71.0%

2. 附属学校

①第100回看護師国家試験（合格発表：平成23年3月25日）

【医学部附属看護専門学校】

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	101名	5名	106名	54,138名
合格者数	101名	5名	106名	49,688名
合格率	100.0%	100.0%	100.0%	91.8%

②第63回診療放射線技師国家試験（合格発表：平成23年3月31日）

【診療放射線専門学校】

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	22名	3名	25名	2,409名
合格者数	15名	1名	16名	1,712名
合格率	68.2%	33.3%	64.0%	71.1%

第3章 財務の概要

1 決算の概要

1. 貸借対照表の状況

平成23年3月31日現在の財産状況を示します。固定資産（土地・建物・機器備品・特定預金他）と流動資産（現金預金・未収入金他）の資産の部合計は1853億6755万円で、前年度末と比べて77億5640万円の増です。

主な要因は、固定資産において土地が新豊洲病院看護師寮用地取得、富士吉田校舎教育施設整備用地等取得等により46億2326万円の増、また、流動資産において現金預金が新豊洲病院建設工事費の借入金70億円等により11億2195万円増となっています。なお、既存の建物・機器備品等の減価償却額66億3366万円が前年度簿価より減少しています。

一方、固定負債（長期借入金・学校債他）と流動負債（次年度借入金返済金）の負債の部合計は574億4179万円で、前年度末に比べて43億7141万円増加しました。

主な要因は、新豊洲病院建設工事資金として日本私立学校振興・共済事業団から70億円の借り入れを行ったことによるものです。

資産の部の合計から負債の部の合計を差し引いた「正味財産」は1279億2576万円で、前年度より33億8499万円増加しました。

2. 収支計算書の状況

消費収入の部合計は842億7049万円で、基本金組入額68億8067万円を除く帰属収入合計は911億5117万円となります。予算対比で13億8124万円（1.5%）の増、前年度対比で46億5583万円の増となっています。

予算と比べて、学生生徒等納付金が3億7225万円（3.8%）の増、医療収入は13億2979万円（1.9%）の増、補助金が4億5731万円（7.6%）の減、雑収入は2億397万円（30.3%）の増となっています。

学生生徒等納付金は、薬学部6年制への学年進行ならびに看護専門学校の定員増により増額しています。医療収入では、昭和大学病院、昭和大学病院附属東病院、藤が丘病院、横浜市北部病院で予算額を達成しています。

一方、消費支出の部合計は877億6617万円で、予算対比で1億2946万円（0.1%）の増、前年度対比で32億921万円の増となっています。

予算と比べて、人件費は1億518万円（0.2%）の減、教育研究経費は13億9091万円（3.3%）の減、管理経費は1億8079万円（5.9%）の増となっています。

前年度と比べると、人件費は11億2759万円（2.8%）の増、教育研究経費は3億8999

第3章 財務の概要

万円（1.0%）の減、管理経費は2億4700万円（8.2%）の増となっています。

直接医療経費の合計額は医療収入比30.7%で、予算対比で8億9125万円（4.3%）の増、前年度対比で7億2037万円（3.4%）の増となっています。

帰属収支差額では、33億8499万円の収入超過となり、前年度と比較しますと、前年度は19億3837万円の収入超過でしたので、14億4662万円の増益となります。また、帰属収支差額比率は3.7%となります。

消費収入から消費支出を引いた消費収支差額は、34億9567万円の支出超過となります。

2 経年比較

1. 貸借対照表

（単位：千円）

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
固定資産	138,326,440	139,128,497	138,593,258	139,414,458	145,235,382
流動資産	34,011,897	33,960,371	35,524,506	38,196,690	40,132,172
資産の部合計	172,338,337	173,088,868	174,117,764	177,611,148	185,367,555
固定負債	41,869,603	40,149,246	38,893,768	40,489,522	46,212,403
流動負債	12,071,300	11,859,482	12,621,600	12,580,857	11,229,387
負債の部合計	53,940,903	52,008,728	51,515,368	53,070,379	57,441,791
基本金の部合計	181,980,698	184,666,285	192,196,217	199,913,789	206,794,461
消費収支差額の部合計	△63,583,264	△63,586,144	△69,593,821	△75,373,020	△78,868,698
負債の部、基本金及び消費収支差額の部合計	172,338,337	173,088,869	174,117,764	177,611,148	185,367,555

2. 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
学生生徒等納付金収入	10,004,590	10,019,390	10,046,010	10,001,900	10,170,410
手数料収入	371,465	387,960	363,173	423,453	411,138
医療収入	64,676,020	66,149,536	65,299,224	66,767,399	71,143,066
寄付金収入	1,028,969	1,067,160	1,143,552	1,102,726	1,165,283
補助金収入	5,096,596	5,228,289	5,715,187	5,562,001	5,551,432
資産運用収入	1,140,241	1,629,148	1,339,953	955,201	930,201
資産売却収入	1,686,000	320,332	600,520	63,156	1,602,112
事業収入	758,204	804,259	948,268	949,820	883,431
雑収入	945,896	645,603	629,133	686,262	874,289
借入金等収入	105,000	0	0	3,000,000	7,000,000
前受金収入	2,985,462	2,866,709	2,771,211	2,723,806	2,442,086
その他収入	12,045,600	12,455,701	12,304,796	14,776,079	22,254,943
資金収入調整勘定	△13,562,333	△14,141,236	△14,110,736	△14,803,428	△15,643,690
前年度繰越支払資金	18,322,573	22,749,568	22,387,390	23,779,810	25,815,008
収入の部合計	105,604,283	110,172,419	109,437,681	115,988,185	134,599,713

支出の部	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
人件費支出	38,389,453	39,252,557	39,084,640	40,707,430	41,796,223
教育研究経費支出	32,943,383	32,876,805	33,285,060	33,489,385	33,766,828
管理経費支出	2,479,207	2,351,777	2,400,043	2,619,443	2,861,233
借入金等利息支出	833,145	846,237	791,694	741,589	731,714
借入金等返済支出	1,866,556	1,920,626	1,892,904	1,569,040	1,621,200
施設関係支出	2,653,519	1,575,452	2,985,640	4,559,543	6,288,044
設備関係支出	3,786,085	2,331,838	3,866,464	2,991,088	3,057,883
資産運用支出	3,917,685	6,337,557	2,258,928	3,254,875	16,320,220
その他の支出	2,418,099	6,687,580	6,613,739	7,717,288	7,559,783
資金支出調整勘定	△6,432,417	△6,395,400	△7,521,240	△7,476,504	△6,340,385
次年度繰越支払資金	22,749,568	22,387,390	23,779,810	25,815,008	26,936,966
支出の部合計	105,604,283	110,172,419	109,437,681	115,988,185	134,599,713

第3章 財務の概要

イ) 消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
学生生徒等納付金	10,004,590	10,019,390	10,046,010	10,001,900	10,170,410
手数料	371,465	387,961	363,173	423,453	411,138
医療収入	64,676,020	66,149,536	65,299,224	66,767,399	71,143,066
寄付金	1,104,765	1,131,549	1,188,454	1,149,017	1,183,219
補助金	5,096,596	5,228,289	5,715,187	5,562,001	5,551,432
資産運用収入	1,140,241	1,629,148	1,339,953	955,201	930,201
資産売却差額	240,621	0	158	0	2,099
事業収入	758,204	804,259	948,268	949,820	883,431
雑収入	952,168	654,872	634,569	686,546	876,170
帰属収入合計	84,344,670	86,005,004	85,534,996	86,495,337	91,151,170
基本金組入額合計	△3,257,042	△2,685,586	△7,529,932	△7,717,572	△6,880,672
消費収入の部合計	81,087,628	83,319,418	78,005,064	78,777,765	84,270,498

消費支出の部	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
人件費	38,917,340	39,451,132	39,366,208	40,932,435	42,060,025
教育研究経費	39,453,719	39,844,057	40,110,113	39,645,221	40,035,213
管理経費	3,069,338	2,828,396	2,867,686	2,994,660	3,241,662
借入金等利息	833,145	846,237	791,694	741,589	731,714
資産処分差額	304,457	249,797	790,422	132,889	1,585,375
徴収不能引当金繰入額	48,055	102,679	86,618	110,170	112,185
消費支出の部合計	82,626,054	83,322,298	84,012,741	84,556,964	87,766,176
当年度消費支出超過額	1,538,426	2,880	6,007,677	5,779,199	3,495,678
前年度繰越消費収支超過額	62,044,838	63,583,264	63,586,144	69,593,821	75,373,020
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	63,583,264	63,586,144	69,593,821	75,373,020	78,868,698

3 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	H18年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	2.0%	3.1%	1.8%	2.2%	3.7%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	101.9%	100.0%	107.7%	107.3%	104.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	11.9%	11.6%	11.7%	11.6%	11.2%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	46.1%	45.9%	46.0%	47.3%	46.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	46.8%	46.3%	46.9%	45.8%	43.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.6%	3.3%	3.4%	3.5%	3.6%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	281.8%	286.4%	281.5%	303.6%	357.4%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金 ※1}}$	45.6%	43.0%	42.0%	42.6%	44.9%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金 ※2}}$	68.7%	70.0%	70.4%	70.1%	69.0%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	87.7%	88.9%	90.2%	91.3%	91.1%

※1 自己資金＝基本金＋消費支出差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費支出差額

第3章 財務の概要

4 その他

1. 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	10,009,120,000円	1.3%~2.0%	平成42年9月	横浜校舎土地、建物ほか
福祉医療機構	4,679,990,000円	1.8%	平成35年5月	横浜市北部病院建物
二次協調融資団	14,539,470,000円	3.995% (平成25年まで)	平成38年2月	旗の台校舎土地、 昭和大学病院土地
合計	29,228,580,000円			

2. 学校債の状況

発行年度	平成22年度末残高	利率	償還期限	摘要
平成13年度	159,000,000円	0%	平成23年度	
平成14年度	205,000,000円	0%	平成24年度	
平成15年度	251,000,000円	0%	平成25年度	
平成16年度	188,000,000円	0%	平成26年度	
平成17年度	121,000,000円	0%	平成27年度	
平成18年度	105,000,000円	0%	平成28年度	
合計	1,029,000,000円			

※学校債の募集は平成18年度で終了

3. 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
一般寄付金	父兄	133,670,000円	
富士吉田校舎教育施設整備事業募金	一般、教職員、同窓生、父兄ほか	69,481,000円	

4. 補助金の状況

平成22年度の私立大学等経常費補助金交付額は37億5772万円と昨年度比8450万円増でした。平成22年度は特別補助の研究費関係の補助制度が廃止されたことにもともない減額となりましたが、一般補助では前年度比1億7826万円増額となりました。

また、平成22年度においても競争的外部資金の獲得のため、積極的に公的事业・公的研究費への応募を行いました。この中で採択になったものは「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に新たに応募した歯学部および薬学部のものでありましたが、平成20年度に採択となった医学部・歯学部の事業についても3年目としての中間評価が行われ、継続認定を受け、引き続き取り組むこととなりました。

5. 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

会社等の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	摘要
昭和大学 生活協同組合	53,591千円		施設賃貸、物品購入等	当法人の教職員が昭和大学生生活協同組合の理事の過半数を占めている。

イ) 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
昭友商事 株式会社	大学及び病院施設・設備の管理業務他	10,000千円	100%	施設賃貸、物品購入・業務委託等	債務保証を行っていない。

平成22年度
学校法人昭和大学事業報告書

発行 学校法人 昭和大学
〒142-8555
東京都品川区旗の台1-5-8
TEL. 03-3784-8000 (代表)

発行日 平成23年5月27日

事務局 総務部総務課
TEL. 03-3784-8011
FAX. 03-3484-8012

印刷 勝美印刷株式会社

